

一般社団法人 ROTOBO

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

什器備品については定率法により減価償却を行っている。

(2) 退職給付引当金は、職員の退職給付の支給に備えるため当期末自己都合等退職給付要支給額の100%相当額を計上している。

(3) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	150,000,000	0	50,000,000	100,000,000
小 計	150,000,000	0	50,000,000	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
合 計	170,000,000	0	50,000,000	120,000,000

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	100,000,000	0
小 計	100,000,000	0	100,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
合 計	120,000,000	0	100,000,000	20,000,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
複写機	3,084,840	308,484	2,776,356
パソコン	5,570,400	5,106,200	464,200
パソコン周辺機器	1,330,560	1,219,680	110,880
電話設備	1,848,000	132,000	1,716,000
インターフォン放送設備等(旧事務所分)	953,640	953,640	0
有形固定資産計	12,787,440	7,720,004	5,067,436

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
ロシア・中央アジア地域等情報収集・提供等事業費補助金	経済産業省	0	242,000,000	242,000,000	0	-
産油国等連携強化促進事業費補助金	経済産業省	0	40,000,000	40,000,000	0	-
合 計		0	282,000,000	282,000,000	0	

以上